



2026 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社オートサービスヤマグチ様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、株式会社オートサービスヤマグチ様(北海道広尾郡広尾町、代表取締役:山口 幸将 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社オートサービスヤマグチ様では、重要課題を「独自技術の開発・供給を通じた物流インフラ維持・高度化への貢献」ならびに「技術者育成による「安心・安全なカーライフ」への貢献」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社オートサービスヤマグチ様の概要】

所 在 地	北海道広尾郡広尾町並木通東3丁目34番地
代 表 者	代表取締役 山口 幸将 様
設 立	1964 年 3 月
業 種	自動車販売(ボルボトレーラーなど)・整備・架装業

【契約記念の様子】



左:株式会社オートサービスヤマグチ
代表取締役 山口 幸将 様

右:北洋銀行
帯広中央支店部長兼木野支店長
土橋 友則

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社オートサービスヤマグチ ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2026 年 9 月 30 日

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社オートサービスヤマグチ(以下、オートサービスヤマグチまたは当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社オートサービスヤマグチ
代 表 者 名	代表取締役 山口 幸将
本 社 所 在 地	北海道広尾郡広尾町並木通東 3 丁目 3 4 番地
設 立	1964 年 3 月
資 本 金	3 百万円
売 上 高	14 億円 ※2026 年 3 月期
従 業 員 数	20 名 (役員含む) ※2026 年 9 月時点
事 業 内 容	■ 新車・中古車販売 ■ 業務用カスタムパーツ販売・取り付け ■ 油圧架装・ステンレス架装 ■ 大型・小型車両の車検・一般整備 ■ 板金塗装・フレーム修正
代理店登録等	■ ボルボトラック正規サービスディーラー ■ EU トレーラーズ・ケスボーラー取扱店 ■ ザスワフ正規代理店 ■ オズサントレーラー取扱店 ■ ダイハツ正規代理店 ■ 三菱ふそう正規代理店 ■ 東京海上日動損害保険 正規代理店
特 許	■ 「電動式油圧トレーラー装置」(特許第 7401150 号) ■ 「トレーラーの互換性を高める流体圧変換アダプタ」(特許第 7843520 号)

拠点・概要

【本社工場】 	【住所】 北海道広尾郡広尾町並木通東 3 丁目 34 番地 【役割】 ・北海道内の顧客向けに、大型トラックから乗用車まで幅広い車両を取り扱う本社工場
【B P センター】 	【住所】 北海道広尾郡広尾町丸山通北 1 丁目 27 番地 【役割】 ・大型車から乗用車までの事故修理を行う、板金・塗装の専門センター
【幸福支店】 	【住所】 北海道帯広市泉町東 14 線 186 番地 9 【役割】 ・本社と同様に整備工場機能を有し、広尾・帯広地区の仕事を受ける整備拠点
【豊似展示場】 	【住所】 北海道広尾郡広尾町紋別 18 線 50 【役割】 ・中古車を中心とした展示場 ・自社在庫車および委託販売車両の展示拠点
【名古屋支店】 	【住所】 愛知県名古屋市西区上橋 237-1 K・Z ガーデンプレイス 1 階 7 【役割】 ・名古屋エリアにおける事務所兼営業拠点 ・営業担当者が常駐し顧客対応を行う
【茨城展示場】 	【住所】 茨城県稲敷郡阿見町大字上長宇屋敷 868 番 7 【役割】 ・大洗港に到着した海外製トレーラーの一時受入れヤード ・日本仕様への変更（ウインカー・バックランプ等の電装改造）を行った上で、各地区へ輸送する拠点 ・販売先未定の海外製トレーラーの保管も担う
【名古屋特装工場】 	【住所】 愛知県名古屋市西区こも原町 220 番地こも原町 220 倉庫 【役割】 ・全国向けの油圧架装・特装工事を専門に行う工場 ・年間 80～100 台規模の油圧架装やヤマグチモーターシステムのセッティングを実施する拠点

沿 革	1964 年	広尾町にて創業
	2019 年	本社移転・B Pセンター設立 株式会社へ改組
	2020 年	ボルボ サブサービスディーラー契約締結
	2021 年	ボルボ 正規サービスディーラーに昇格
	2022 年	山口 幸将氏が代表取締役社長に就任
	2023 年	EU トレーラース 正規ディーラー契約締結 幸福支店開設 豊似展示場 開設
	2024 年	電動式油圧トレーラー装置に関する特許取得（特許第 7401150 号） 電動式油圧トレーラー装置 発売開始 オズサントレーラー ディーラー契約締結 北海道発明協会 会長賞 受賞
	2025 年	茨城展示場 開設 名古屋支店 開設 環境展 出展（東京ビッグサイト） 名古屋特装工場 オープン
	2026 年	環境展 出展 韓国 BOGO 社との業務提携開始

(2)経営ビジョン

オートサービスヤマグチは、自動車販売・整備を中核とする車両のトータルサービスの提供を通じて、物流事業者が抱える課題の解決に貢献し続けることを目指している。

物流業界では、ドライバー不足をはじめ、燃料高騰、環境対応など、運送事業者を取り巻く課題が顕在化している。当社は、こうした課題に対して先進的な技術とプロダクトを提供している。ビジョンの実現に向け、従業員一人ひとりが自らの専門性を高め、技術者としての誇りを持つことで、組織全体の技術力を底上げし、物流インフラの安定稼働を支えている。

これまで積み重ねてきた高度な技術と信頼を基盤に、物流業界の持続的な発展と、その先にある人々の豊かな暮らしを支える役割を、これからも担い続けていく。



ビジョン

運送の未来に技術で応える



【出所：オートサービスヤマグチ HP より】

(3)事業概要

オートサービスヤマグチは、1964年に自動車整備業として創業した車両関連企業である。車両販売に加え、車検・点検・一般整備、钣金塗装まで一貫して対応することで、幅広い法人顧客の車両稼働をトータルサポートしている。当社は、首都圏との物流拠点である十勝港を有する広尾町において、トラックの販売・整備需要を取り込み、物流事業者向けに安全・高品質かつ環境に配慮したサービスを提供し、漁業、農業、建設業などの道内主要産業を、物流面から下支えする役割を担っている。



当社は、2020年にボルボ社との販売代理店契約締結を機に、同社製トラックの販売事業に参加した。以降、ボルボ製トラックをはじめとする大型・中型・小型の商用車販売と、その整備・メンテナンスを主力事業としている。また、ドイツのケスボーラー、ポーランドのザスワフ、トルコのオズサントレーラーなど欧州製トレーラーのディーラー業務を行っており、商用車・トレーラー関連製品の供給体制を拡充してきた。さらに2026年には、韓国 BOGO 社とのサービス・販売契約を開始し、取り扱いブランドとサービス範囲の拡大を進めている。

オートサービスヤマグチの強みは、ボルボの正規サービスディーラーとして蓄積した輸入大型車両の先進安全装備や EURO6¹排出ガス規制に適合したエンジン、LNG 対応エンジン等に対応できる“高度な整備技術”と“サービス体制”を有する点にある。創業から培ってきた技術基盤に加え、新技術の習得に継続的に取り組むことで整備士の技術力を高め、各メーカー車両の販売を支えている。現在では、広尾本社を中心とした十勝エリアのみならず、茨城や名古屋など国内全域に事業エリアを拡大している。

また、顧客のニーズや物流業界の非効率性を解決すべく、蓄積されたノウハウを活かした技術・製品開発にも注力している。自社独自の「ヤマグチモーターシステム」を採用した電動式油圧トレーラー装置は、特許を取得しているほか、北海道発明協会会長賞を受賞している。

¹ EURO6

ヨーロッパ連合（EU）が 2014 年に施行した自動車の新たな排出ガス規制。EU 域内で自動車を販売するすべての自動車メーカーに適用され、基準を満たす製品のみ域内での販売が認められている。

【 主な事業内容 】

① 車両販売

ボルボトラックを中心とする大型・中型・小型商用車の新車・中古車販売を主軸とし、ドイツのケスボーラー、ポーランドのザスワフ、トルコのオズサントレーラーに加え、韓国 BOGO 社製トレーラーについてもディーラーとしての役割を担っている。これにより、幅広い分野の法人顧客に対し、用途に応じた車両・トレーラーを供給している。



取扱いラインナップ	概要
【ボルボトラック】 	スウェーデン創業 / 世界的自動車メーカー ● 高品質・安全・低燃費 ● 先進運転支援・衝突被害軽減・側面衝突回避機能など安全装備が充実している ● EURO6 エンジンや LNG 対応エンジンにより、燃費効率と排出ガス低減性能が高い
【ケスボーラー】 	ドイツ創業 / ヨーロッパを代表するセミトレーラーメーカー ● 土砂・建設資材などのダンプ用途が強み ● 最新の構造・サスペンション・鋼材を採用し、車体の軽量化と高耐久性を両立している ● 日本製トレーラーに比べて自重が軽く、同じ総重量枠でもより多くの荷物を運べるため輸送効率が高い
【ザスワフ】 	ポーランド創業 / トレーラーメーカー ● 国内最大級の積載量を持つトレーラー ● 穀物・飼料・木質チップ・バイオマス燃料など、バルク輸送向けトレーラーとして位置付けられている ● 北海道向けだけでなく、全国のバイオマス事業者・飼料工場などで利用されており、大容量の積載能力を持つ
【オズサントレーラー】 	トルコ創業 / トレーラーの開発・製造メーカー ● 主にレッカー（故障車両の積載搬送）用途に特化したトレーラー ● 故障したトラックを、レッカー車 1 台・ドライバー 1 人で積載し、短時間で安全に退避させることができる
【BOGO】 	韓国創業 / トレーラーメーカー ● 品質水準は中国製より高く、欧州製よりやや下がるものの、リードタイムが短く・価格が抑えられる点が大きなメリット ● コストパフォーマンスを重視する顧客向けの選択肢となっている

【 出所：オートサービスヤマグチ HP より 】

② 自動車整備サービス

ボルボの正規サービスディーラーとして、車検・定期点検・一般整備・钣金塗装等のサービスを一貫して提供している。輸入大型トラックや欧州製トレーラーなど、国内では整備対応を敬遠されがちな車両についても、自社で整備・油圧装置・塗装まで完結できる技術を有している。これにより、先進安全装備および高性能エンジンを搭載した車両に加え、海外製トレーラーを含む幅広い車両について、稼働率向上と故障・事故発生リスクの低減に資するサービス体制を構築している。



【出所：オートサービスヤマグチ HP より】

③ 電動モーターシステム開発

独自の電動式油圧トレーラー装置等の電動モーター搭載特装システム「ヤマグチモーターシステム」を開発・提供している。従来、トレーラーダンプの荷台昇降に必要な油圧動作は、トラクターヘッド側に搭載されたPTO²に依存していたが、トレーラーに付けたモーターをトラクターから供給される電力で回すことで油圧を発生させ、荷台を昇降させる仕組みを開発した。これにより、①トラクターとの互換性向上 ②導入コストの低減 ③作業安全性の向上 ④省人化 ⑤排気ガス・騒音・粉じんの発生抑制等、複数の領域に貢献する技術となっている。

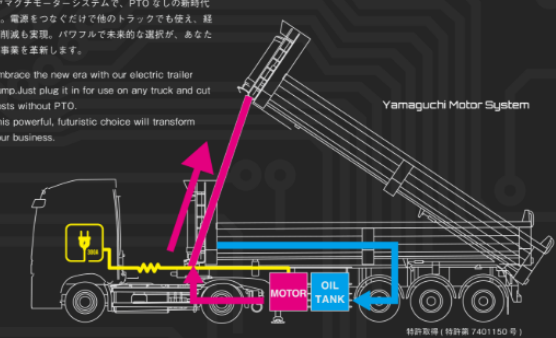
このシステムを採用した電動式油圧トレーラー装置およびトレーラーの互換性を高める流体圧変換アダプタは、特許を取得（特許第 7401150 号／7843520 号）しているほか、令和 6 年度北海道地方発明表彰³北海道発明協会会長賞の受賞歴を有する。

PTOなしでダンプアップ。 電動モーターシステム

Dump operation without PTO. Patented motor system.

ヤマグチモーターシステムで、PTOなしの新時代へ。電源もつなぐだけで他のトラックでも使え、経費削減も実現。パワフルで未来的な選択が、あなたの事業を革新します。

Embrace the new era with our electric trailer dump. Just plug it in for use on any truck and out costs without PTO. This powerful, futuristic choice will transform your business.



特許取得（特許第 7401150 号）

	PTOなしで動作 トラックを選ばず連結することができず		PTO付きのトラックでも使用可能でず
	モーターシステムは あらゆるトレーラーに取り付け可能でず		PTOの取り付け作業が不要になりず

※新車ダンプに取り付ける際は販売店と要相談になります。電源回数は300A必要になります。詳しくはご相談ください。

【出所：オートサービスヤマグチ HP より】

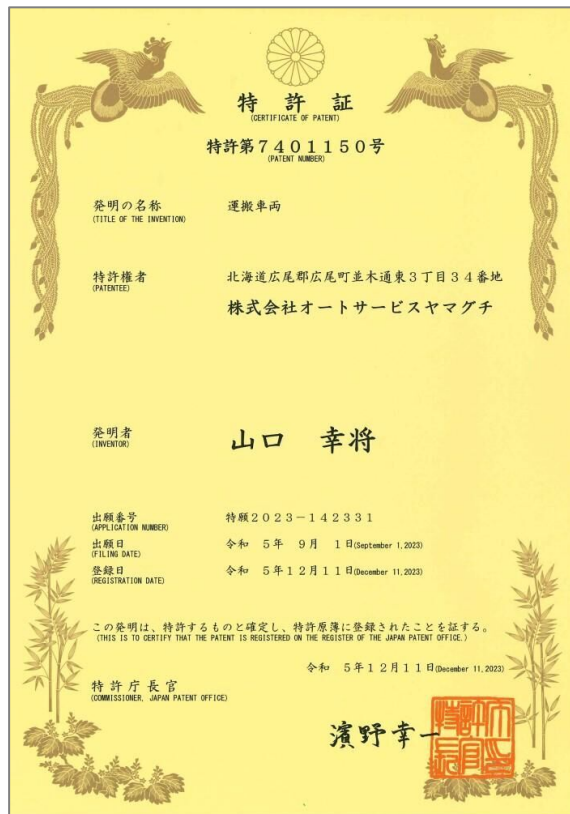
² PTO（Power Take-Off：動力取り出し装置）

トラックのエンジンやトランスミッションから機械的な動力を取り出し、油圧ポンプなどの補機類を駆動するための装置である。従来のダンプトラックや油圧特装車では、トラクターヘッド側に PTO を装着し、エンジン回転を利用して油圧を発生させることで荷台の昇降や特装機器の動作を行う方式が一般的である。

³ 北海道地方発明表彰

公益社団法人発明協会が、各地方における発明の奨励・育成を図り、科学技術の向上と地域産業の振興に寄与することを目的として大正 10 年に開始した表彰制度

【 特許証 】



【 出所：オートサービスヤマグチ提供資料より 】

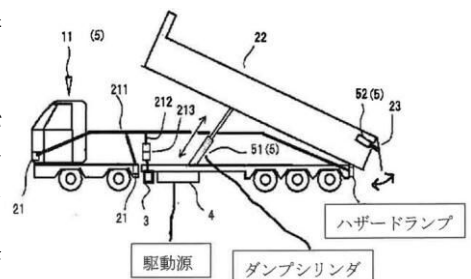
リモコンによるトレーラーダンプ操作装置

本発明は、トレーラーダンプの荷台の昇降を、車外の荷台がよく見える場所からリモコンで操作することを可能とするものである。

従来、荷台の昇降スイッチはトレーラーヘッドに取り付けられていたため、穀物や土砂などが適正な速度で降ろされているか、運転席から確認することが難しかった。また、荷台を昇降するリモコンを備えた運搬車両では、リモコンをポケットにしまうなどした際、誤ってスイッチが作動し、予期しないタイミングで荷台が動くなどの課題があった。

本発明では、トレーラーヘッドに連結されるトレーラーダンプの荷台を昇降するための独立した油圧装置（駆動源）を設け、この電源をトレーラーヘッドのハザードランプの点灯電力から供給する構造とした。運転者がハザードランプや駐車灯を点灯させ、トレーラーダンプが停車している状態でなければ駆動しないため、リモコンの誤操作による荷台の昇降を防ぐことができる。

本発明により、運転者が一人でもリモコン操作で安全にトレーラーダンプの荷台を昇降できるようになり、運搬・物流業界における人手不足対策に貢献することが期待される。



【 出所：公益社団法人発明協会 HP より 】



◀ 令和6年度北海道地方発明表彰 表彰式の様子

【 出所：オートサービスヤマグチ HP より 】

ヤマグチモーターシステム導入メリット比較

従来	導入後
1. 適用車種の柔軟性	
- トラクターごとに PTO を装着しなければダンプアップができない - トラクターを更新・増車する際は、都度 PTO 装着が必要	- トレーラー側に電動油圧システムを持つため、PTO 搭載有無を問わない - ほぼすべてのトラクターでダンプアップが可能であるため、車両の組み換えや増車に柔軟に対応できる
2. 初期投資・導入コストの削減	
- 各トラクターに PTO を後付けする場合、装置代金・工賃を含め高額な初期投資が必要 - 導入工事のため車両稼働不可期間が発生する	- 投資対象を「トレーラー側の電動油圧システム」に集約し、トラクター台数分の PTO 装着費用を削減できる - 一度導入したトレーラーを複数トラクターで共有できることから、長期的に見て設備投資効率が高まる
3. 作業安全性向上・環境負荷低減	
- 荷役時に荷役時の油圧駆動にエンジンの高回転を利用するため、排気ガス・騒音・振動が大きく、作業従事者や周辺環境への負荷がかかる - 油圧系の不具合発生時には、荷下ろしが困難になる	- 電動モーターで油圧を発生させるため、荷役時の排気ガス・騒音・振動を抑制できる - 装置不具合発生時でも、荷物を安全に下ろすことができる強制荷下ろし機能を備えている - 荷役作業時の燃料消費を抑制する
4. 運行・整備面での運用メリット	
- PTO や油圧装置がトラクター側に集約されており、トラクター側の整備負担が増加する - 故障時には、車両稼働・荷役双方が停止する	- 荷役機能をトレーラー側に分散させることで、トラクター側の機能をシンプルに保ちつつ、荷役装置の管理・整備をトレーラー単位で行える - 故障時の影響範囲を限定し、運行計画の柔軟性を確保できる

【 出所：オートサービスヤマグチへのヒアリングから作成 】

2. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティ方針

当社では、「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2025 年 10 月に「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では、経営理念に整合する「事業活動を通じた貢献」、「環境への配慮」、「働きやすい職場環境」、「地域貢献」の 4 つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行い、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指している。

【SDGs 宣言書】

2025年10月8日
 株式会社オートサービスヤマグチ
 代表取締役 山口 幸将



SDGs 宣言書

当社は国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、
SDGsの達成に向けた取組を行っていくことを宣言します。

SDGsの達成に向けた取組み

事業活動を通じた貢献

物流インフラを支える大型車両の販売・メンテナンス業者として、安心安全な整備を通じ持続可能な物流業界とより良いまちづくりに貢献します。

◆具体的な取組

- ・整備品質にこだわったサービスの展開
- ・物流業界の課題を解決する車両開発
- ・整備を通じた持続的な物流インフラの維持への貢献




環境への配慮

社内省エネ活動やリサイクル活動を通して、自然環境に配慮した事業活動を実施いたします。また、環境配慮車両の開発を通してカーボンニュートラルに貢献いたします。

◆具体的な取組

- ・廃油や廃タイヤのリサイクル
- ・電動ダンプトレーラーの研究開発によるGXへの貢献
- ・グリーン調達の徹底






働きやすい職場環境

従業員の人権を尊重し、多様な人材が安全かつ安心して働ける環境を整備します。また、人材育成に関しても積極的に取り組んで参ります。

◆具体的な取組

- ・あらゆるハラスメントの撲滅
- ・ダイバーシティ経営の実践
- ・健康経営の実践







地域貢献

地域に根差した企業として、地域社会への貢献を使命と認識し、地域から愛される企業を目指して参ります。また、地域雇用の創出に努め、よりよい地域社会の構築に貢献します。

◆具体的な取組

- ・地域との連携の強化
- ・地域イベントへの積極的な共産
- ・地域業者の積極活用と地域雇用の拡大



SDGs とは

「SDGs」(Sustainable Development Goals) とは、持続可能な国際社会の実現のため、2030 年までの目標を国連が定めたものです。世界中で SDGs への取組、ESG 投資、エシカル消費等持続可能な社会実現に向けた取組が広がっています。



【出所：オートサービスヤマグチ HP より】

(2) サステナビリティ活動

① 環境面の取り組み

■ 廃棄物抑制・省資源の取り組み

・ 廃油・廃タイヤのリサイクル

当社は、事業活動を通じた環境負荷低減に取り組んでいる。整備工場においては、廃油・廃タイヤのリサイクルを継続的に実施しており、廃油は自社の暖房用燃料として再利用している。廃タイヤは、専門業者を通じてチップ化や再生タイヤ化等の処理を行っているほか、環境配慮型商品の選択を意識したグリーン調達を推進し、供給するタイヤの一部に再生タイヤを活用している。これらの取り組みを着実に進めることで、資源循環および省資源化に貢献している。

・ ペーパーレス化の推進

当社は事務・車検手続きにおいて、電子申請システムを全面的に活用し、車検・登録業務を100%オンライン化している。加えて、請求書発行業務等のバックオフィス業務の電子化を進めることでペーパーレス化を推進し、紙資源使用量の削減と業務効率化を両立している。

組織面では、20～40代を中心とした事務部門の体制を構築し、若手人材を積極的に登用している。新しいシステムや電子申請等の導入等、デジタル化への対応においても若手の柔軟な発想を活用し、環境変化に柔軟に対応できる組織づくりを進めている。

■ 脱炭素社会実現への貢献

・ 社屋・車両の省エネルギー化

当社は、省エネルギー化を図るため、社屋照明のLED化を進めているほか、社用車についてはハイブリッド車を中心とした構成とし、半数以上を低燃費車とすることで走行時の燃料消費およびCO₂排出量の抑制に努めている。

・ 顧客の輸送効率向上と燃料使用量削減支援

当社は、EURO6・LNG対応エンジンを搭載したボルボトラックや、軽量・高効率な欧州製トレーラーを提案することで、顧客における輸送効率向上と燃料使用量削減を支援している。

また、独自の「ヤマグチモーターシステム」による電動式油圧トレーラー装置の提供を通じて、ダンプトレーラーの荷役作業にかかる環境負荷低減に貢献している。同装置は、トラクターから供給される電力でモーターを駆動し、油圧を発生される仕組みである。従来の荷役時の油圧駆動にエンジンの高回転を利用する方式と比較して、排気ガスや騒音、粉じん発生抑制につながり、環境負荷低減と、荷役作業に従事する作業員や周辺環境への負荷低減に寄与する。また、荷役作業時の燃料消費を抑制し、CO₂排出抑制に資することから、GX関連製品として位置付けられている。

こうした取り組みを通じて、当社の事業活動に伴う環境負荷の低減にとどまらず、製品を導入する顧客の輸送・荷役プロセス全体の省エネおよび脱炭素化に貢献している。

② 社会面の取り組み

■ 製品を通じた物流業界の課題解決への貢献

当社は、商用車・トレーラーの販売および整備を通じて、物流業界の課題解決と物流インフラの維持に貢献し続けることを目指している。ボルボをはじめとする世界各社のディーラーとして、車検・定期点検・一般整備・钣金塗装まで一貫して提供できる体制を構築し、輸入大型車両や欧州製トレーラーを含む幅広い車両について「整備品質にこだわったサービス」を追求し、故障・事故リスクの低減に寄与している。

また、輸送効率や安全性の向上、省力化および環境負荷低減につながる車両・特装システム「ヤマグチモーターシステム」を提供している。とりわけダンプ業界では、ドライバー不足や「2024 年問題」を背景に、積載効率の向上を目的として、10 トンダンプの約 2.5 倍の積載量を有するダンプトレーラーに移行するユーザーが増加している。「ヤマグチモーターシステム」は、リモコン操作により運転者が一人でも安全にダンプトレーラーの荷台を昇降できる仕組みであり、荷役作業の省人化および安全性確保を実現している。その他にも、燃料消費の抑制や排気ガス・騒音の低減などを含め、物流業界の課題解決に多角的に寄与している。

こうした高品質な整備と技術開発を通じて、北海道を中心とした全国各地における物流インフラの維持・高度化に貢献している。

■ 働きやすい職場環境

当社は、従業員が心身共に健康で働き続けられる職場環境の整備を重視している。具体的には、完全週休二日制を採用し、従業員の生活リズムや私生活に配慮した勤務体系を整えている。また、社会保険労務士と顧問契約を結び、年 1 回、従業員と社会保険労務士との個別面談を実施している。働き方や職場環境に関する意見を第三者が把握する機会を設けることで、長時間労働やハラスメントの防止、職場改善につなげている。さらに、作業効率の向上や身体的負担の軽減につながる機械設備の導入も積極的に進めている。その結果、繁忙期においても、所定外労働時間を月 20 時間以内の水準に維持し、過重労働の防止を図っている。

そのほか、子育て世代の従業員については、子ども同伴での勤務を可能としている。人口減少が進む広尾町において、現在働く従業員が安心して永く働ける環境を整え、人材の定着を図ることで、持続的な事業運営基盤の構築につなげている。

■ 処遇改善の取り組み

当社は、物価上昇が続く環境下において、従業員の生活基盤を安定させることを重視し、処遇改善に取り組んでいる。2024 年度には、物価上昇による実質的な生活負担の増加を踏まえ、全従業員を対象として基本給を一律 2 万円引き上げた。また、決算期には個々の目標達成度や業績に応じた一時金（報奨金）を支給しており、業績への貢献を従業員に還元する仕組みを設けている。支給実績としては、一人あたり 10 万円程度となるケースもあり、業績連動型のインセンティブとしての機能を果たしている。

福利厚生面では、家族手当・寒冷地（燃料）手当等の生活関連手当を支給し、従業員の経済的負担の軽減を図っている。さらに、退職金共済（中小企業退職金共済など）への加入に加え、従業員ごとに保険商品を活用した保証を備え、万一の際には従業員家族に一時金が支払われる体制を整えている。このように、在職中の生活支援にとどまらず、将来の生活や不測の事態にも配慮し、処遇・福利厚生の充実に努めている。

■ スキルアップ支援

当社は、技術力を競争力の源泉と捉え、従業員のスキルアップを重要な経営課題として位置付けている。具体的には、ボルボトラックの診断ライセンスや、ドイツ製ブレーキシステム（例：欧州ブレーキメーカーの診断資格）をはじめとする輸入大型車両・トレーラーの整備に不可欠な専門資格の取得を支援している。研修受講費用や試験受験費用を全額会社が負担することで、積極的に資格取得に挑戦できる環境を整備している。

また、保有する資格や技術水準に応じて最大月 7 万 5 千円の技術手当を支給することで、専門性や技術の向上が直接処遇に連動する制度設計としている。これにより、従業員の成長意欲を高めるとともに、専門人材の育成・定着につなげ、全社的なサービス品質の底上げを図っている。

さらに、これまで培ってきた海外製トレーラーの設計・油圧特装に関する独自のノウハウを基盤に、他社との連携を図りながら技術者の育成に取り組んでいる。具体的には、自社の技術者を全国各地の協力会社工場へ派遣し、出張整備業務に積極的に関与させている。多様な車両・状況に対応する経験を積むことで、実践的な技能や判断力を習得する機会を設けている。また、協力会社の技術者とともに作業することで、現場での情報交換や技術・知識の共有が促進され、技術者同士の交流を通じた新たな気づきや刺激を得る機会にもつながっている。

当社はこれらの取り組みを通じて、世界水準の品質を持つ車両に対応できる「高度な知識の習得」と「継続的な技術研鑽」を支援し、技術者の視野やネットワークの拡大、仕事に対するモチベーションの向上につなげ、従業員が仕事に愛着と責任を持って取り組む企業風土の醸成している。

▼ 整備の様子



【 出所：オートサービスヤマグチ HP より 】

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	独自技術の開発・供給を通じた物流インフラ維持・高度化への貢献
取組内容	「ヤマグチモーターシステム」シリーズの販売強化
目標・KPI	2031年度までに、ヤマグチモーターシステムのシリーズ販売台数を増加させる（2025年度実績：8台） 2026年度（進行期）：15件 2027年度以降：20件／年
貢献するSDGs	  

重要課題 2	技術者育成による「安心・安全なカーライフ」への貢献
取組内容	有資格者の増加
目標・KPI	2031年までに、整備部門の自動車検査員資格保有者を80%とする（2025年度実績：60%）
貢献するSDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、オートサービスヤマグチは「独自技術の開発・供給を通じた物流インフラ維持・高度化への貢献」「技術者育成による『安心・安全なカーライフ』への貢献」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、上記の目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

■ 独自技術の開発・供給を通じた物流インフラ維持・高度化への貢献

国土交通省「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」によれば、運輸業では他産業と比較して高齢化が顕著であり、今後も就業者の高齢化や若年者の入職減少が見込まれている。加えて、労働時間が他産業と比較して長く、賃金も低い状態の中で、令和6年4月からの時間外労働の上限規制の適用に伴い、いわゆる「2024年問題」に直面し、担い手不足に拍車がかかっている。これらを踏まえると、当面は、サービスの需要よりも供給力が下回ることによって、国民生活に欠かせない各種サービスの維持・存続が危ぶまれる「供給制約」が継続するおそれがあり、足元から中長期にかけての担い手の確保・育成や労働生産性の向上が喫緊の課題となっている。政府はこれらの課題に対し、物流機能を維持するための効率化を掲げ、「物流ネットワークの自動化・省人化の推進」を具体的な施策のひとつに位置付けている。

当社が開発・供給する「ヤマグチモーターシステム」は、この政策方向性と整合する技術であり、省人化やトラクターの互換性向上を通じた効率化の実現に寄与する。また、作業安全性向上や導入コストの低減、加えて排気ガス・騒音・粉じんの発生抑制といった環境面で

の改善効果も見込まれるなど、複数の領域に貢献する技術である。

本技術の開発・供給の強化は、人材不足や環境対応をはじめとする物流業界が抱える課題の解決に貢献し、物流インフラの維持・高度化を多面的に支える有意義な取り組みである。

■ 技術者育成による「安心・安全なカーライフ」への貢献

自動車検査員は、車検における保安基準適合性の最終確認を担い、法令遵守と安全・品質を担保する中核人材である。車検の合否判定は本来、国の検査場（陸運局等）が行うものであるが、自動車の普及に伴う検査需要の増加を背景に、効率的な検査体制を確立する目的で、指定工場では自動車検査員の国家資格を持つ人材が陸運局に代わり車検の合否判定を行うことができる仕組みが整備されている。近年は、電動化や運転支援技術の普及、自動運転の開発など、車両機能の高度化により、点検・検査の難度が上昇していることから、適切な判断ができる有資格者の重要性は一段と高まっている。

自動車検査員の増加は、指定工場としての検査体制を強化し、車検品質の均質化による信頼獲得や、法令に基づく検査知識と高度技術の蓄積、車検台数の安定確保、さらには高付加価値サービスの提供につながる。当社は、技術者のスキルアップと働きがい向上に向け、資格手当の支給や専門研修への積極的な参加を後押しすることで、従業員のキャリア形成と人材定着を促している。

当社が進める技術者の育成の取り組みは、安心・安全なカーライフという社会的価値の向上と、当社の競争力強化を両立させる施策として、持続的な成長を支える有意義な目標である。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。